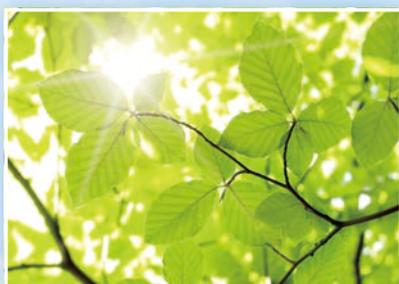


時代にまっすぐ、技術にまじめです。



日比谷総合設備グループ

# CORPORATE REPORT 2019



日比谷総合設備株式会社

## ■ トップメッセージ

### 2018年度を振り返って

この度は当グループの「コーポレートレポート2019」をご高覧頂きまして、誠にありがとうございます。

さて、日本経済は雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府および日本銀行による各種施策の効果などから、引き続き穏やかな回復基調で推移してまいりましたが、通商問題が世界経済に与える影響や、中国経済の見通し、海外経済の動向と政策に関する不確実性などから、先行きの不透明感が増しつつあります。

また、建設業界におきましては、オリンピック関連需要の一巡から公共投資に弱含みの傾向が見られることに加え、為替動向および労働需給の逼迫による原材料価格や労務費の上昇傾向が継続しており、依然として厳しい経営環境にあると認識しております。

### 第6次中期経営について

当グループでは2017年度より第6次中期経営計画をスタートしており、基本戦略として、「人材とICTへの投資による働き方改革」と「建物ライフサイクル(LC)トータルソリューションの高度化」を掲げ、企業体質変革の定着と強化に取り組んでまいりました。

「人材とICTへの投資による働き方改革」においては、クラウドサービスの活用により、いつでもどこでも業務が行える体制としたほか、工事現場内での情報流

通アプリの活用などで業務効率化を進め、協力会社様とのコミュニケーションの充実や、女性活躍推進などの取り組みにも成果を上げてまいりました。この結果、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「えるぼし(2つ星)」認定を取得いたしました。

また「LCトータルソリューションの高度化」においては、施工後のアフターフォロー体制を強化したほか、老朽化した建築設備を更改するリニューアル案件の掘り起こし、補助金を活用した自治体向けの省CO<sub>2</sub>事業などの多様な案件への取り組みを強化してまいりました。

今年度は第6次中期経営計画の最終年度であり、引き続き2つの基本戦略に基づく施策を推進するとともに、資本効率の向上と株主様への還元を着実に進めてまいります。また、受注・完工利益の確保の取り組みとして、当社が施工した建物設備の状況に応じた最適な設備改修提案を行うリニューアル案件の拡大に更に注力するとともに、施工段階におけるリスク管理強化にも努める所存です。

### 社会から信頼される企業であるために

当社は社会的責任のある東証一部上場企業であり、コンプライアンスの重要性は申すまでもありませんが、経営陣は無論のこと、社員一人ひとりが社会のルールを守り、自己を律する企業人になることが必要であると考えます。

当グループの事業活動の方向性を示す“HIBIYA Vision”は、本業を通じてCSRを軸とした活動を進めることで企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様にとって魅力ある企業となることを使命に掲げております。これらを実践することにより社会の発展と地球環境の保全に貢献し、今後もコンプライアンスの徹底とCSR活動を通じて信頼性の向上に努め、“お客様のニーズにワンストップでお応えする「総合エンジニアリングサービス企業」として、長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指してまいります。

皆様方におかれましては、引き続き当グループへのご理解とご支援を賜りますよう、宜しく申し上げます。



日比谷総合設備株式会社  
代表取締役社長

西村 善治

## 目次

編集方針／目次	1
トップメッセージ	2
経営ビジョン	3
日比谷総合設備グループの歩み	5

### 》 事業紹介・経営概況

日比谷総合設備グループの総合力	7
空気調和設備	9
給排水衛生設備	10
電気設備	11
連結子会社	12
第6次中期経営計画 取り組み事例	13

### 》 CSR活動報告

お客様とともに	15
地域社会とともに	20
地球環境のために	21
お取引先とともに	24
株主とともに	25
従業員とともに	27
CSRマネジメント	29

### 》 会社情報・財務情報

会社情報・財務情報	31
-----------	----

### 編集方針

日比谷総合設備は、2005年度から「CSR報告書」を発行してまいりましたが、2013年度よりタイトルを「コーポレートレポート」とし、会社案内としての情報を充実させた総合的コミュニケーションツールとして刷新しました。

本レポートは、企業の社会的責任が重要視される昨今、企業の活動そのものをCSRとしてとらえ直し、日比谷総合設備グループの事業活動全体をステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。

「事業＝CSR」の考え方を明確にし、「CSR活動報告」では本業を通じた環境貢献への取り組みをレポートしています。また、CSRを推進する基本方針を明示したうえで、個々の活動の具体例を紹介することで日比谷総合設備グループのCSR活動の考え方や姿勢をご理解いただけるよう努めています。

### 対象期間

2018年4月1日から2019年3月31日を中心を作成

### 対象組織

日比谷総合設備含むグループ会社

### 参考にしたガイドライン

環境報告ガイドライン(2012年度版)

## 》 経営理念「HIBIYA Vision」

ミッション

私たちは次に掲げる使命のために存在します。

- 光・水・空気と情報で建物に命を吹き込み、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を創造します。
- 建物のケア・マネージャーとして、ライフサイクルにわたるサポートでお客様のニーズに応えます。
- たゆまぬ総合エンジニアリング力の向上によって地球環境保全に貢献します。
- 社員を大切に、お客様、株主を大切にします。

ブランドメッセージ

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

このブランドメッセージは企業認知を促進し従業員の一体感を醸成するため、HIBIYA Visionをより具体的に一言で表現しました。ステークホルダーの皆様に対する責任を表し、企業としてさらなる発展を目指すとともに、「判断に迷ったときに、原点に立ち戻るための合言葉」として、従業員の意識統一を促進します。

 HIBIYA Vision [行動指針]「ありがたい姿・あるべき姿」  
http://www.hibiya-eng.co.jp/vision/concept

## 》 ステークホルダーに対する基本姿勢

ステークホルダーの皆様との関係は非常に重要な地位を占めます。良好な関係を構築するため、日比谷総合設備では「ステークホルダーに対して」を策定し、基本姿勢を明確に提示していきます。

### お客様に対して

- 技術の研鑽と品質の向上に努め、お客様・社会にとって安全、安心、快適な環境を提供します。
- 人命尊重を基本に、労働災害と設備事故の撲滅を目指します。
- ライフサイクルにわたるサポートでお客様ニーズにお応えします。

### 株主・投資家に対して

- 企業価値の向上と長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら安定的かつ継続的に配当を行います。
- 適時適切な情報開示に努めます。

### 従業員に対して

- 働き甲斐のある職場環境を構築します。
- 公正な評価と人材の育成に努めます。
- 人権尊重を推進し、雇用の確保に努めます。

### 取引先に対して

- 良きパートナーとして公正かつ透明な取引を行います。
- 工事の安全確保と施工品質の維持向上のための連携をとります。

### 社会・地域に対して

- 業務遂行のすべてにおいて、法令、社会規範、社会良識、企業倫理を遵守し、倫理行動基準に従い行動します。
- 良き企業市民として、積極的な地域社会への参画・活動を推進します。

### 地球環境に対して

- 環境技術開発を推進します。
- 環境関連事業を推進します。
- 「Fun to Share\*」を中心としたオフィス環境保全活動を推進します。

\*Fun to share: 環境省が2014年から推進する、低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン

## 第6次中期経営計画について

第6次中期経営計画の考え方

第5次中期経営計画で一定の成果をあげた企業体質変革を継続



社会動向とステークホルダーの要請にバランスをとった収益性の維持

基本方針

長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指した「企業体質変革の定着と強化」

第6次中計各年度目標

受注高	750億円以上
売上高	750億円以上
営業利益	40億円以上
経常利益	50億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	30億円以上
ROE	5.0%以上 8.0%の継続的な達成を目指す

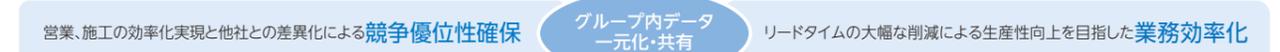
基本戦略

人財とICTへの投資による働き方改革

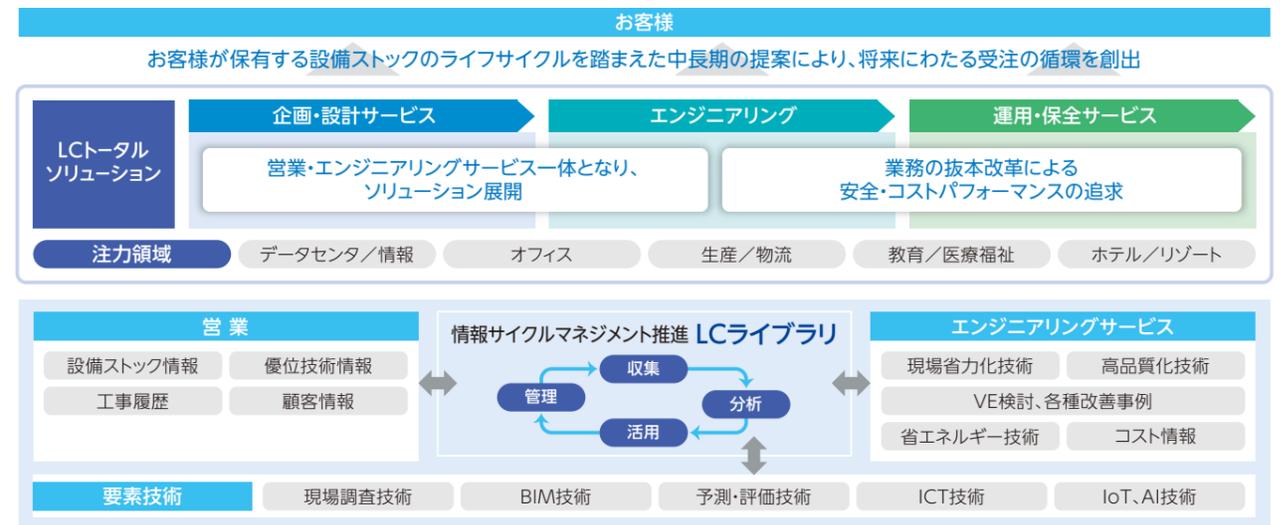
### 1 担い手を確保できる魅力ある企業グループづくりに向け、人財への積極的な投資を実行



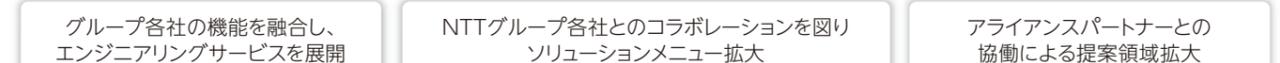
### 2 ICTを徹底活用した業務改革の実現とマネジメント強化



### 1 LCライブラリ\*を核としたストックビジネスの充実・拡大



### 2 日比谷グループ連携、他社とのアライアンスにより、多様なサービスモデル構築



\*当社保有の工事情報など各種知的財産をデータベース化し、全社部門横断的に共有・活用を可能としたシステム

# ■ 日比谷総合設備グループの歩み

グループ沿革

## 1966年

- 日比谷総合設備(株)を設立
- 建設業法に基づき建設業者として登録(建設大臣(ル)第7614号)
- 東京設備(株)・大恵工務(株)を吸収合併

## 1967年

- 「社報 日比谷」創刊

## 1968年

- (株)日比谷メンテナンスを設立(1972年6月(株)日本総合メンテナンス(現:日本メックス(株))に吸収合併)
- 研究開発室を開設

## 1972年

- (株)芽吹製作所を設立(1975年7月日恵機材(株)(現:ニッケイ(株))に合併)
- 第1回安全衛生委員会を開催

## 1974年

- 特定建設業者として建設大臣許可(特-49)第3931号並びに一般建設業者として建設大臣許可(般-49)第3931号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)

## 1976年

- 従業員持株会が発足

## 1977年

- 東京証券取引所市場第二部に上場

## 1980年

- 協力会と初の安全大会を開催

## 1981年

- 「日比谷技報」創刊

## 1989年

- 野田工場(千葉県)を改装し技術研究所を開設

## 1991年

- ひびや労働組合発足

## 1995年

- 日比谷通商(株)を子会社化
- 東京証券取引所市場第一部に上場

## 1999年

- 本社(現東京本店)がISO9001認証取得(2002年7月 全支店認証取得完了)
- ホームページを開設

## 2001年

- 中期経営計画「HIBIYA21」を発表
- 東京本店を開設(本社組織から事業部門を分離)

## 2003年

- ニッケイ(株)を子会社化

## 2004年

- 東京本店がISO14001認証取得(2009年9月 全社認証取得)

## 2005年

- CSR推進室を設置
- 内部通報制度「日比谷ホットライン」相談室を設置

## 2008年

- (株)オーエンスと資本業務提携契約を締結

## 2010年

- HITエンジニアリング(株)(旧:富山工営(株))を完全子会社化

## 2014年

- ISO27001認証取得
- 「購買ホットライン」相談室を設置

## 2016年

- 創業50周年を迎える

## 2016年

- 羽田研修センター開所

## 2017年

- 本社移転

## 2018年

- 日比谷情報広場開設

1960

1970

1980

1990

2000

2010

## 1969年

焼却炉・配電盤生産開始

## 1976年

ガスタービン発電機「HGT500」を発売  
防災用発電装置として日本内燃力発電設備協会の型式認定を受け、ディーゼル全盛の時代に、全く新しいトータルエネルギーシステムの普及を目指して果敢に営業活動を行った結果、非常用、防災用として好調な売れ行きを見せました。

## 1983年

静電気除去装置「ビビオンゼット」、ダクト断熱接着工法「ヒットボンド」を発売

## 1984年

電磁遮蔽帯電防止エレマックシートを発売

## 1986年

冷媒自然循環PAC施工「デスラント」が学会賞を受賞

## 1988年

双方向CATVを利用した同軸ケーブル通信システム「NBIS」をNTT他2社と共同開発

## 1990年

BAS「BEAT-M21」を開発・導入  
(株)NTTファシリティーズ、日恵機材(株)(現:ニッケイ(株))、日比谷総合設備の3社で共同開発。各種設備の情報を監視し、集中管理する分散型の光ネットワークシステムで、沖縄を含む九州の主要ビルに導入されました。

## 1993年

WAKENETシステム首都圏導入  
建物の防災とセキュリティを保持するための入退室警報管理システムで、首都圏で第一弾の実績になりました。

## 2003年

「3E. SUPPORT」を開発  
環境改善、省エネルギーの実現、維持管理コストの削減を管理・支援するシステムです。

## 2007年

非接触ICカードを利用した入退室管理システム「NASCA」を開発



## 2004年

江田島幹部候補生学校(空調・衛生)  
1888年に東京・築地から移転し建設された海上自衛隊幹部候補生学校。赤レンガ建築“西の横綱”ともいわれる歴史的建物の改修工事には、きめ細かな配慮と技術力が要求されました。



## 2012年

東京駅丸の内駅舎(衛生)



## 1966年

第2丸の内電話局ビル(空調・冷暖房)  
創立後第1号の記念すべき物件。第2丸の内電話局の新築に伴い、日比谷総合設備は冷暖房工事を担当しました。



## 1969年

近畿電電ビル(空調・衛生・電気)  
当時まだ“自社のみでは不可能”と考えられていた空調・衛生・電気3設備の施工を見事に完遂。日比谷総合設備がトータルエンジニアリング企業としての地盤をしっかりと固めた、記念碑的な物件となりました。



## 1990年

アーバンネット大手町ビル(空調・電気)  
テナントを金融会社に特化させた日本初のビル。国際ビジネスの拠点にふさわしく、電気設備においては24時間ディーリング等への対応が重視されました。



## 1999年

キッコーマン野田本社屋(空調)  
日本最大手の醤油醸造メーカーの本社屋工事。本工事は、IBEC第9回環境・省エネルギー建築賞奨励賞を受賞しました。

## 2012年

電力削減に貢献する照明制御システム「スマート・ライティング・コントローラ」を開発

## 2013年

操作を自動化しコストを抑え、効率的に省エネを実現する「HA-BEMS」を開発

## 2015年

3Dスキャナー活用による業務効率化の本格稼働



## 2017年

住友不動産麻布十番ビル(空調・衛生)



## 2018年

GLP吹田(空調・衛生)



## 日比谷総合設備グループの総合力

創立以来、培ってきた経験と技術。  
それが生み出す品質と実績。  
快適な空間を創造し、  
建物に“命”を吹き込む日比谷総合設備。

日比谷総合設備グループはトータルエンジニアリングサービス企業として幅広い施設に携わり設備業界をリードしてきました。建物をつくるうえで欠かすことが出来ない空気調和設備・給排水衛生設備・電気設備・情報通信設備の4分野を業務の核としながら、省エネ・CO<sub>2</sub>削減コンサルティングの視点で取り組む「エネルギーマネジメント」にも取り組んでいます。これらの業務が互いに連動し、総合的に最適な環境を創造できるのが日比谷総合設備の特徴です。

### 》グループ連携マップ

第6次中期経営計画の基本戦略の一つに「LCトータルソリューションの高度化」を掲げ、各社の機能を融合し、リノベーション提案への展開、エネマネ事業への取り組みを推進しました。今後もグループ経営を一体化し、グループガバナンスの強化と効率化に取り組んでまいります。



### 》連結子会社

お客様の安心・安全を基本理念に、日比谷総合設備グループ各社とともに幅広いニーズに応え、あらゆる活動を推進し、企業の社会的責任を果たしつつ、社会の持続的発展に貢献してまいります。

日比谷通商株式会社	ニッケイ株式会社	HITエンジニアリング株式会社
<b>設立:</b> 1961年6月24日 <b>年商:</b> 93億円 <b>従業員数:</b> 56名 <b>事業内容:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設設備機器・材料の販売</li> <li>空調・衛生・電気設備工事および計装工事の施工</li> <li>建築設備用機器の保守整備</li> <li>情報・通信用機器、警備機器、防災機器の販売</li> <li>家庭電化製品販売</li> <li>損害保険の代理業</li> </ul>	<b>設立:</b> 1965年3月3日 <b>年商:</b> 31億円 <b>従業員数:</b> 99名 <b>事業内容:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>防火・排煙設備関連機器の製造および販売</li> <li>入退室管理機器の製造および販売</li> <li>電気機器の製造および販売</li> <li>電気・空調・消防設備工事</li> </ul>	<b>設立:</b> 1976年11月1日 <b>年商:</b> 5億円 <b>従業員数:</b> 17名 <b>事業内容:</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファインケミカルエンジニアリング</li> <li>建築設備エンジニアリング</li> <li>メンテナンス維持管理</li> <li>医薬品関連の物品販売</li> </ul>
<a href="http://www.tsushou.co.jp/">http://www.tsushou.co.jp/</a>	<a href="http://www.nikkei.co.jp/">http://www.nikkei.co.jp/</a>	<a href="http://www.hit-eng.co.jp/">http://www.hit-eng.co.jp/</a>

## 空気調和設備

高層化、大規模化、地下利用などますます広がっていく建築空間。温度、湿度、気流、空気質の4つの要素を人間工学に基づいて組み合わせ、オフィスビル、工場、研究施設から一般高層住宅などに至るまで、目的に応じて最適環境を提供しています。「保健用空調」「産業用空調」に求められる最高品質と低コストを実現します。

凡例 ①所在地 ②建物用途 ③施工設備 ④延床面積 ⑤規模(階数) ⑥竣工時期



▶ 住友不動産ファーストタワー

- ① 東京都渋谷区
- ② オフィス
- ③ 空調・給排水
- ④ 37,942㎡
- ⑤ 地上21階/地下2階/塔屋1階
- ⑥ 2019年3月



▶ NTT西日本新三番町ビル

- ① 愛媛県松山市
- ② オフィス
- ③ 空調・給排水
- ④ 5,447㎡
- ⑤ 地上4階/地下1階
- ⑥ 2019年2月

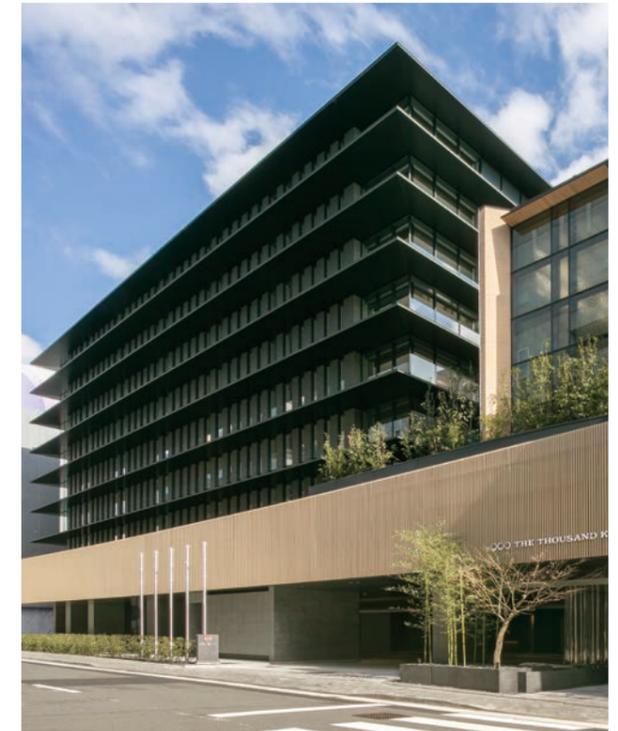
## 給排水衛生設備

給水、給湯、排水など暮らしの基盤設備から雨水利用、排水再利用などのシステム構築まで、総合的に設計・施工を行います。また、水処理技術などの開発にも積極的に取り組み、環境負荷はもちろん、イニシャルコスト・ランニングコストを考慮した最適な給排水設備を創造します。



▶ 市立伊勢総合病院

- ① 三重県伊勢市
- ② 医療施設
- ③ 給排水
- ④ 25,378㎡
- ⑤ 地上5階/塔屋2階
- ⑥ 2018年9月



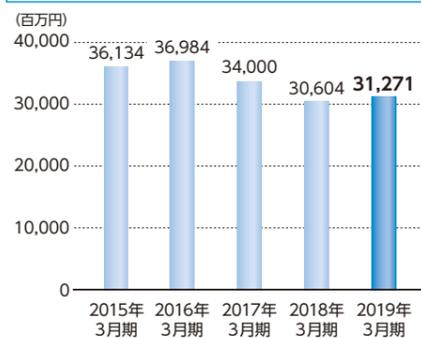
▶ THE THOUSAND KYOTO

- ① 京都府京都市
- ② ホテル
- ③ 給排水
- ④ 22,063㎡
- ⑤ 地上9階/地下1階
- ⑥ 2018年12月

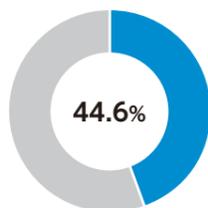
### 空気調和設備を構成する主な設備

- ・熱源機器設備
- ・空気調和機器設備
- ・ダクト・配管設備
- ・換気設備
- ・排煙設備
- ・自動制御設備

売上高



売上高構成比

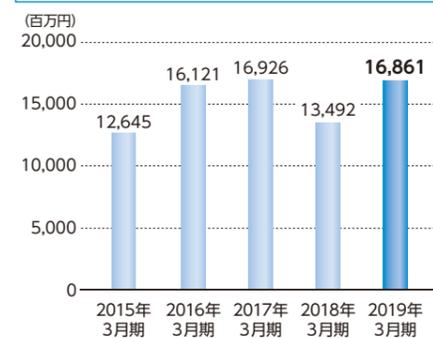


(2018年度)

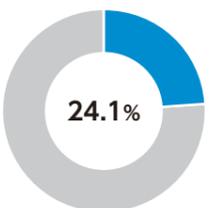
### 給排水衛生設備を構成する主な設備

- ・給水設備
- ・給湯設備
- ・排水・通気設備
- ・衛生器具設備
- ・消火設備
- ・ガス設備
- ・厨房設備

売上高



売上高構成比



(2018年度)

## 電気設備

建築空間の動力源となっているのが電気。高度情報通信システムやコンピュータシステムに不可欠な電気設備をはじめ、照明、防犯・防災設備、ネットワークLANの構築など、信頼性と安全性を追求するとともに、省エネ・環境保全を考慮したクオリティの高い電気システムの提供を担っています。



msb Tamachi 田町ステーションタワーS

- ① 東京都港区
- ② オフィス・商業施設
- ③ 電気
- ④ 138,300㎡
- ⑤ 地上31階/地下2階
- ⑥ 2018年5月



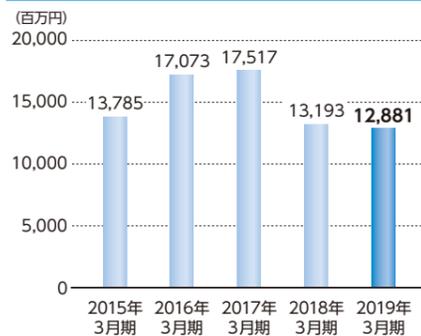
新地エネルギーセンター

- ① 福島県相馬郡
- ② エネルギーセンター
- ③ 建築・空調・電気・給排水・電気
- ④ 687㎡
- ⑤ 地上1階
- ⑥ 2019年3月

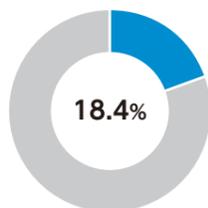
### 電気設備を構成する主な設備

- ・受変電設備
- ・電灯幹線
- ・避雷針設備
- ・動力設備
- ・照明・コンセント設備
- ・幹線設備
- ・防災設備
- ・自家発電設備
- ・中央監視設備

### 売上高



### 売上高構成比



(2018年度)

## 連結子会社

お客様のニーズにワンストップで応える総合エンジニアリングサービス企業としてグループシナジーの追求によるLCトータルソリューションの実現に取り組んでいます。

### 日比谷通商(株)

商社 ▶▶ 空調・衛生・電気設備機器の販売等

#### MACS空調機

※ Multiunit Air-Conditioning System NTTが開発した通信機械室用の空調システム



#### 空調機器エンジニアリング

※ 設置前の調査、設置後の点検等トータルにサポート



#### フロンガス再資源化事業 (地球環境保護・循環型社会の形成)

### ニッケイ(株)

メーカー ▶▶ 入退室管理システム・防災機器製造等

#### ダンパー (ダクトの中間に取り付け風量等を調整する装置)



火力発電所向ダンパー

有圧扇付ダンパー

#### ガスパー (プロパンガス放出防止器)



スパナ締め

手(ハンドル)締め

#### 特徴

- 不時作動防止ダンパー機構内蔵 (特許取得済)
- 確実な作動
- 工事調整不要

#### 入退室管理システム「NASCA」

- 非接触型ICカードリーダー
- 指静脈認証装置

### HITエンジニアリング(株)

プラントエンジニアリング ▶▶ 生産・環境・建築設備のコンサル・設計・施工・維持管理等

#### ファインケミカルエンジニアリング

- 医薬品・食品工場の生産設備、廃水処理設備等

#### 建築設備エンジニアリング

- 医薬品・食品工場の空調・衛生・電気設備等

#### メンテナンス維持管理

- 生産設備機器の定期メンテナンス、緊急駆け付け・修繕等

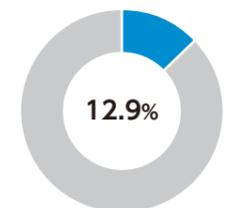
#### 医薬品関連の物品販売

- クリーンウェア
- 医薬品製造生産設備の洗浄剤、フィルター、検査機等

### 売上高



### 売上高構成比



(2018年度)

## 第6次中期経営計画 取り組み事例

### 実施状況 ① 人財とICTへの投資による働き方改革

#### 女性活躍の働き方改革に向けた取り組みを推進しています

##### 産休・育休者フォローアップ研修の実施



産休・育休者対話会の様子

- 研修目的**
- 職場復帰に向け、不安を解消するための情報共有、現在の会社環境や業績把握
- 実施効果**
- 同じ環境にある社員同士での意見交換による不安解消
  - 会社に行くことで、復帰に向けてのモチベーション向上
  - 全社水準でのフォロー体制構築

##### リーダー育成オリエンテーション始動



女性社員による現場見学会の様子

- 研修目的**
- 現場で活躍する女性達の職場を見学し、ES業務の理解をより深め、本来業務を高度化
  - お互いの業務状況を知り、気軽に相談できる関係を築き、働く意欲を高め雰囲気の良い職場環境を構築
  - 自身のキャリアを考えるきっかけ作り

- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定「**えるぼし(2つ星)**」取得
- 女性活躍推進行動計画(グループ採用者に占める女性割合を20%以上にする)について実績は右記のとおり

	2017年	2018年	2019年	直近3ヶ年(計)	女性採用割合
新卒採用数	28	23	30	81	25.9%
うち女性	8	6	7	21	

### 実施状況 ② 人財とICTへの投資による働き方改革

#### クラウド型アプリを活用した各施工段階での業務効率化

- タブレット端末を利用することによる情報共有の迅速化
- 様々なアプリをシーンに合わせて使うことで業務効率化
- 各現場への水平展開を図ることで業務時間短縮

##### 図面等、紙媒体からタブレットへ



ペーパーレス・迅速な情報共有

##### スケジュール管理アプリの活用



作業員の当日作業の共有・把握

レーザー墨出し機によるインサート墨出し作業



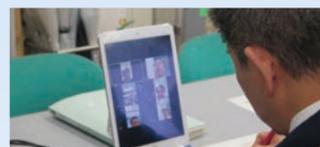
精度向上

施工前検討

施工

引渡

##### 簡単なセッティングで複数名と



ミーティングアプリの活用

##### 現場と事務所をつなぐ



チャットアプリの活用

##### かさばる資料をデータ化



バーチャルツアーマニュアル

### 実施状況 ③ LCトータルソリューションの高度化

#### ゴールドカスタマーへのストック提案深化による受注拡大 (LCサービスセンターの新設)

##### 建物ライフサイクルにわたるワンストップソリューション

- ゴールドカスタマーへの竣工後サービス充実による顧客基盤の強化
- 設備劣化診断・リニューアル提案の充実
- 修繕対応の迅速化

竣工後サービスと付加価値の高い  
リニューアル提案

##### 竣工後領域の強化

ゴールドカスタマーに向けた  
LCサービスセンター新設



### 実施状況 ④ LCトータルソリューションの高度化

#### 実績と強みを活かし、省CO<sub>2</sub>事業等を全国の自治体等へ水平展開

##### 国・自治体の抱える課題と対策

- インフラ/設備の老朽化
- 省CO<sub>2</sub>の推進、40%削減
- 室内環境改善、地域経済活性化

##### 当社の取り組み

- 当社リニューアル技術、補助金活用実績を展開
- 信頼性や実現性の高い省CO<sub>2</sub>システム導入を提案
- アライアンスや補助金活用等からニーズに応える提案

##### アライアンスや補助金活用による省CO<sub>2</sub>事業(リース会社や地元企業と協業)

- 埼玉県秩父市(老健施設、体育館等 3施設)
- 北海道本別町(病院、学校等 10施設)
- 長野県(県内複数建物 104施設)
- 静岡県沼津市(保育施設等 9施設)
- 神奈川県真鶴町(庁舎、美術館等 11施設)

##### 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業(地方公共団体実行計画に基づく庁舎等の省エネ改修を補助)

- 奈良県三郷町(学校、図書館等 6施設)

##### 学校空調設備整備事業

- 宮城県大和町(小学校 6施設)

##### 温泉付随ガス利用事業

- 北海道足寄町(農業関連施設 導入事業)
- 北海道北竜町(温泉施設 調査事業)

CSR活動  
基本方針

HIBIYA Visionに基づいた魅力ある企業を目指し、地域社会、地域環境との調和を図りつつ、従業員・顧客・株主を重視した活動を通じて、社会の持続的発展に寄与する。

## 品質保証

各種設備工事の施工管理をコアビジネスとしている日比谷総合設備では、「品質第一」と「顧客満足度の向上」を基本理念に、お客様に安全・安心・快適を提供しています。

### ISO9001システム運用による品質強化

品質の均質化と顧客信頼の向上および効果的な品質管理を図ることを目的に全店で認証取得をし、一定の成果をあげることができております。これからも品質マネジメント

システム活動を充実させて高品質な製品・サービスの提供による顧客満足度の向上に向けて取り組めます。

### 施工品質管理の仕組み

#### ① 施工検討会および施工管理パトロールの実施

契約図書の内容をチェックし、コスト低減可能な提案や施工上重要な事項の確認を施工中から完成後まで継続して行います。

- ・ 施工中 → パトロールによって、施工検討会の内容のフォローアップなどを実施
- ・ 完成後 → コスト低減等の改善策についての提案・実施結果を完成後検討会にて実施

#### ② 指摘・改善事項の活用

技術報告会や社内検査などによる、指摘・改善事項をデータベース化し、情報を施工部門関係者で共有し、再発防止を図ります。

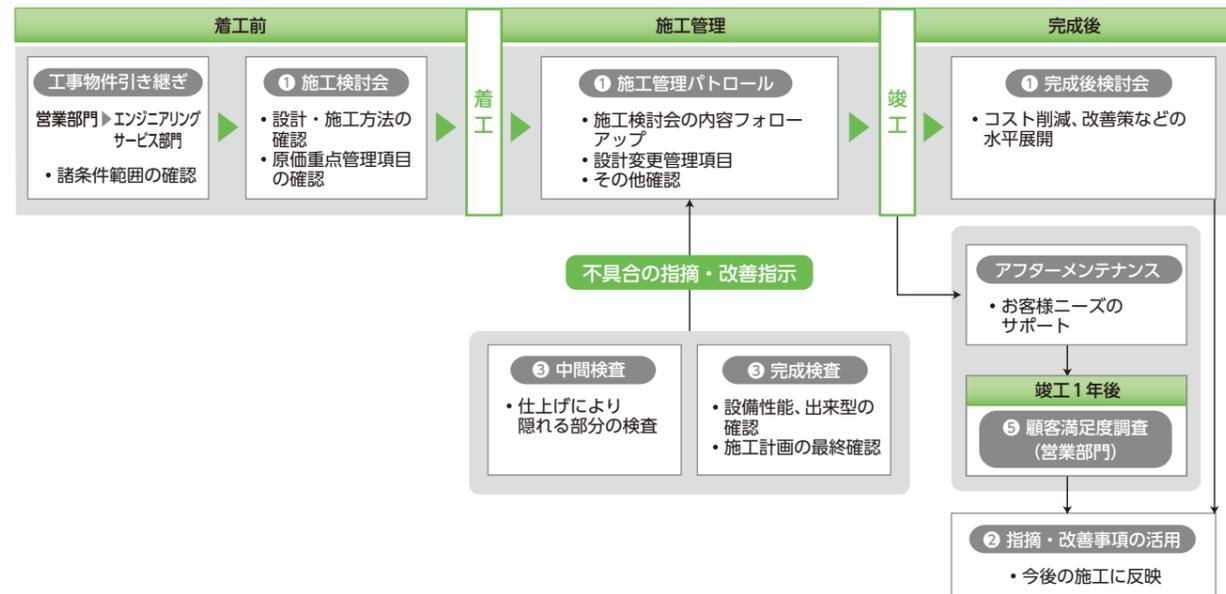
#### ③ 中間検査と完成検査

完成後では検査のできなくなる箇所については中間検査、設備性能や最終的な検査は完成検査を実施。不具合については直ちに指摘・改善を指示します。

#### ④ 顧客満足度調査

竣工後1年を経過した工事を対象に、顧客満足度調査を実施し、必要に応じて改善を行い関係部門と連携して今後の施工に反映します。

#### ▶ 主要工事における施工品質管理の仕組み



### お客様の声を品質保証に活かす取り組み

営業活動時、施工中、または完成時にお客様や工事関係者の方々からさまざまな言葉をかけられます。良い事例だけでなく、失敗事例やお客様から頂いたご要望など、内容は多岐にわたっています。これらを「お客様の声」「現場力\*向上」として社員に投稿してもらい、社内掲示板に掲載して社員が常に見ることができるようにし、現場からの貴重な情報と位置付け、営業や工事に役立てています。

また、竣工後1年を経過した工事を対象に「顧客満足度調査」を実施。その結果を分析し、関係部門にその情報を水平展開して、品質の向上・業務の改善に努めています。

\* 現場力：現場の自律的な問題解決能力

#### ▶ 顧客満足度調査結果

実施年度	調査実施件数	お客様評価点
2016年度	296件	82.1点
2017年度	295件	81.6点
2018年度	295件	81.8点

※「顧客満足度調査」は、ISO9001システムによって各店で開催しています。結果は、全店分を集計したものです。  
※ 70点以上を「良い」と考えています。

### 技術・業務改善提案による現場力向上

「現場力の向上」を全社的に図るため、2010年に現場力向上ワーキンググループを立ちあげました。1件/人・年の目標で各職場（現場、社内業務）における技術改善・業務改善の事例や提案を収集し、評価委員会による評価、社内掲示板による情報共有と水平展開をしています。協力会社に対しても事例や提案を募集し、メール配信にて情報を共有、水平展開しています。

優秀な提案に対しては本店長・支店長表彰を行い、そのなかでも優れた提案に対しては社長表彰も行っています。

#### ▶ 現場業務改善提案件数

期間	件数(エンジニアリングサービス部門社員+協力会社)
2016年度	416件
2017年度	423件
2018年度	397件

### 協力会社との更なる関係強化

#### ① 日比谷マイスター制度の導入

優秀な技能者を評価し、安全、品質のさらなる向上を目指した施工体制の強化、技能労働者の処遇改善と若手技能労働者のモチベーションアップを目的とした「日比谷マイスター制度」を導入しています。認定要件は安全衛生協力会員（1次協力会社）およびその下請会社（2次協力会社）の職長で技能・技術が優秀かつ安全・衛生の向上に貢献し、他の現場従事者の模範となっている技術者を対象とし、登録基幹技能者の資格取得者や当社作業所で一定日数以上の稼働を条件としています。またマイスター認定者で更に一定の水準を満たした技能者を「プレミアムマイスター」に認定しています。



日比谷マイスター認定マーク

期間	認定者数
2018年度	42人

#### ② 協力会社との意見交換会開催

対話や協議を活性化させることで、業務改善の提案や有益な情報を掘り起こすとともに、人材確保や週休2日制など働き方改革の実現に向けた具体的な施策を抽出することを目的として協力会社との意見交換会を定期的に開催しています。



品質保証

ISO27001 (情報セキュリティ) 認証の取得

お客様に安心・安全で高品質な建物設備を提供するためには、情報セキュリティの対策も重要です。日比谷総合設備グループでは、会社が保有する個人情報や機密情報などの情報漏洩防止を目的として情報セキュリティ・マネジメントシステム (ISMS) を導入し、ISO27001\*認証を取得しました。

引き続き、情報セキュリティ対策の運用と監査の形骸化防止に向けたPDCAを確実に実践し、さらなる情報セキュリティ対策の強化を推進していきます。



ISO27001登録証

\* ISO27001: 個別的な技術的なセキュリティ対策だけでなく、マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分を行い、システムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度

クレーム・社内検査の分析結果の水平展開

2018年度に全店で発生したクレームは84件。直接、協力会社を訪問・指導する協力会社参加型の「トラブル・クレーム検討会」の実施や中間検査の強化による不具合発生 の未然防止活動の徹底により、再発防止に努めています。

▶ 過去2年のクレーム分析 (内訳)

期間	クレーム件数			
	結露・漏水	設計・その他	性能・製品不良	その他
2017年度	80件			
	30件	15件	15件	20件
2018年度	84件			
	24件	21件	32件	7件

資格未取得社員への取得促進

社員の技術力向上および品質確保の目的から、事業活動で特に必要な公的資格の取得推進に力を入れています。資格の種類、願書提出時期、試験日、試験機関、受験資格が一目で分かる一覧表を作成し、社員の資格取得計画に役立てているほか、1級施工管理技士資格取得に関しては、2012年度より20代、30代の社員を中心に毎月講習会を開催して早期取得を目指しています。

▶ 主な資格取得者数 (2019年3月31日現在)

資格名	取得者数	資格名	取得者数
技術士	2名	電気主任技術者 (第1種~第3種)	16名
設備設計1級建築士	8名	第1種電気工事士	73名
1級建築士	16名	1級計装士	40名
建築設備士	62名	甲種消防設備士	372名
1級管工事施工管理技士	405名	給水装置工事主任技術者	74名
1級電気工事施工管理技士	135名	指定建設業監理技術者	476名
1級土木施工管理技士	3名	建設業経理事務士	40名
1級建築施工管理技士	6名		

省エネマスター制度の推進

この制度は環境関連の専門技術に着目し、省エネに関する「目利き、お客様への提案力、実現力」を評価する日比谷総合設備独自の指標で、資格者は現在トリプルスター3名、ダブルスター36名、シングルスター272名となっています。省エネマスターは資格認定よりも継続的な技術力の維持、向上が重要であることからCPD制度を取り入れています。

CPDは実務での実績を主に、プレゼンテーション研修への参加やレポート提出等で単位に変換しています。

また、本年度から事務局より省エネに関する報告文等を提示し、そこからの出題・回答での単位取得方法を採用しています。



工事現場の安全・衛生

日比谷総合設備では、「人命尊重」を第一に、安全意識の向上に取り組んでいます。

常に危険が伴う建築設備の工事現場では、無事故・無災害で作業できるようにさまざまな安全活動を実施しています。

安全衛生基本理念

「人命尊重」は安全衛生活動の基本である。

安全意識の高揚と活性化を図り、快適な職場環境を形成することで「労働災害と設備事故」の撲滅を目指します。併せて「基本に忠実」を実践し、お客様のベストパートナーとして信頼に応えます。

全社安全活動

日比谷総合設備では、各店所別に協力会社による「安全衛生協力会」を組織し、安全衛生大会・集会の開催や合同の施策展開など、安全意識の徹底に向けて活動しています。



2018年11月に本社・東京本店と安全衛生協力会の共催で開催した安全集会 (年2回実施)

安全管理システムの構築

施工現場の業務量削減を最大目的に、日比谷総合設備の安全管理手法をまとめた「安全管理システム」を構築し、2013年3月より全国展開を開始しました。

まずは、データセンターで施工現場の工程を一元管理し、危険工程の把握や抽出・事故の未然防止を行います。その情報をクラウドサーバーを通じて現場や管理者などと共有することで、現場では工程の管理強化や事故防止の徹底を、管理者は現場の指導やサポートを強化することができます。現場と管理者の一体運営が可能になり、リスク排除につながります。また、2018年8月に機能のバージョンアップを行うと共にタブレット端末に対応できるようにしました。

安全衛生協力会ポータルサイトの運用

当社ホームページにポータルサイトを構築し、全店の協力会社との安全・品質の情報共有をタイムリーに行っています。

羽田安全研修センターの活用

羽田安全研修センターでは実機を使用し「視て、触って、実感する」体験型の研修を通じ、繰り返し型事故の撲滅と安全品質意識のさらなる向上を図っています。『CyberAir3』などの最新空調機器も展示しております。体験・研修コーナーにおいてはVR事故体験機を導入し、墜落・転落等のコンテンツで事故体験を行っていますが、さらに5項目を追加し計10項目のコンテンツにしました。設備、研修内容をより充実することにより、重大事故・繰り返し型事故の撲滅、作業員の技術力向上を図っています。また、当社安全衛生協力会会員をはじめ、お客様の若手社員、NACS各社にも体験型研修を実施しており、NTT工事における通信事故の撲滅、労働災害の減少に役立っているのではないかと考えています。



▶ 日比谷総合設備独自の安全衛生研修 (2018年度)

研修コース名	受講者数
NTT模様替作業員研修 (新規)	333名
NTT模様替作業員研修 (更新)	303名
安全当事者研修	(社員) 351名 (協力会社) 183名

▶ 公的資格研修実施状況 (2018年度)

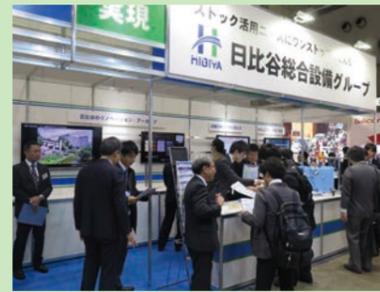
研修コース名	受講者数	
職長・安全衛生責任者教育 (協力会社)	10名	
職長・安全衛生責任者 能力向上教育 (協力会社)	21名	
特別教育	酸欠危険作業	26名
	低圧電気取扱い作業	17名
	足場の組立等作業 (従業員)	21名
	足場の組立等作業 (協力会社)	80名
フルハーネス型安全帯使用	47名	

## お客様との接点

社会のニーズが多様化している昨今において、日比谷総合設備はお客様との相互理解を深め、魅力的な企業へと成長するべく、積極的なコミュニケーションの場を展開しています。

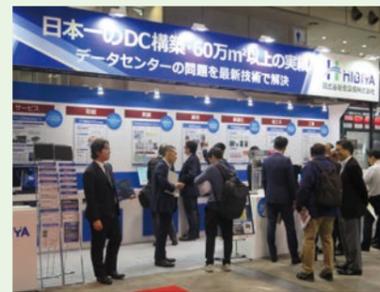
### ■「施設リノベーションEXPO」 2018年12月

東京ビッグサイトにて開催された「第1回施設リノベーションEXPO」に日比谷グループで出展しました。展示会では弊社のリノベーション(改修)の代表的案件と、それを下支えする技術などの項目を紹介いたしました。日比谷通商(株)からはリノベーションにおける省エネルギーに関わる商材の紹介、ニッケイ(株)からはセキュリティ・防災・安全に関わる商材等を動作デモや映像で紹介を行いました。



### ■「データセンター展【秋】」 2018年10月

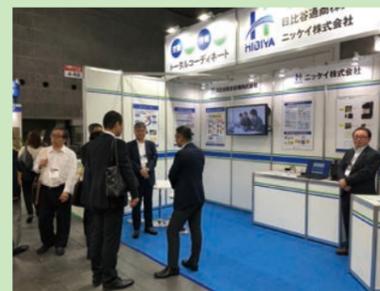
幕張メッセにて開催された「データセンター展【秋】」に出展しました。展示会では、『データセンターの問題を最新の技術で解決』をキーワードに展示を行いました。展示内容は、新たな冷却技術として期待がかかる『液浸冷却のデモ機展示』や『シュミレーションソフトを活用したVR体験』などを行いました。



### ■「関西施設リノベーションEXPO」 2018年9月

インテックス大阪にて開催された「第1回 関西 施設リノベーションEXPO」に日比谷グループとして初出展しました。主な展示内容はメタンガスを温泉ガス燃料として安全に有効利用し発電と給湯を行う「温泉天然ガス利用コージェネレーションシステム」等を紹介しました。

日比谷通商は省エネ商材「スマートセーブ」を紹介し、ニッケイにおいては「指脈派認証鍵管理キーボックス」のデモ機を用いて実演を行いました。



### ■「建設技術フェア2018in中部」 2018年10月

吹上ホールで開催された「建設技術フェア2018in中部」に出展しました。250社が出展し、1万5千人の来場者がありました。今回は出展技術を防災、災害対策とし弊社からは「BCPパッケージ」、日比谷通商からは「デレル8」、ニッケイからは「防火戸レリーズ」と「止水ダンパ」を展示しました。

パネルと映像に加え実機も展示することで、多くの来場者の方から好評を頂きました。



## 地域の皆様との対話

地域社会の発展や環境保全、従業員の環境意識の向上を目的として、各本支店では地域に根ざした貢献活動に積極的に参加しています。活動を通じて、地域の皆様と良好なコミュニケーションを図ることで、より深い信頼関係を築いています。

### ■ 本社・本店「みなとクリーンアップ大作戦2018」 2018年7月

今回も本社前から、国道沿いのゴミを拾いながら、ゴール地点である浜松町駅近くの「神明いきいきプラザ」を目指し清掃活動を行いました。ガムの銀紙やたばこの吸い殻、植込みにはビニール袋や空き瓶が挟まっていたりと、気がつくと各自のゴミ袋は一杯になっている程でした。次回もまた参加し、港区に貢献出来たらと思います。



### ■ 関西支店「大阪マラソン2018“クリーンUP”作戦」 2018年11月

毎年大阪マラソンの前に実施するクリーンUP作戦に参加しました。当清掃活動はマラソン開催前7日間に大阪市民・事業者が大阪市全域で清掃活動を行う活動です。今回は日比谷通商(株)の方にも参加していただき例年以上に清掃できたと思います。今回の活動を通して堺筋がきれいになり、来阪されるマラソン関係者に「きれいなまち」という印象を持っていただければと思います。



### ■ 中国支店「ごみゼロ・クリーンウォーク」 2018年6月

市内11ヶ所に集合し、基本の20コースに分かれて市内のゴミ拾いを行いました。中国支店の参加は今年で連続12回目になります。今期より日比谷通商(株)も参加し、CSR活動の和が広がっていくのが楽しみです。これからも、一人でも多くのゴミ拾い体験者を増やし、自主的な清掃活動の定着を図りたいと思います。



### ■ 九州支店「志賀島海水浴場 清掃ボランティア」 2018年6月

このイベントは、環境クリーン作戦という名前で平成元年からスタートし、今回で30回目の開催となります。日比谷グループとしてもここ数年間、続けて参加しています。参加者は一般参加も含め、600名以上の方が参加となり、参加者全員で一斉に清掃活動を開始すると海水浴場はあっという間に綺麗になりました。今年の夏もまたたくさんの海水浴客がここに集まって、楽しい夏の思い出を作りに来て頂きたいと思います。



## 環境マネジメント

事業活動を通じた「地球環境保全」と「地域社会との調和・共存」を目指し、グループ会社と一体でISO14001を軸にした積極的な環境活動を進めています。また、環境活動に関する情報を積極的に開示し、社会の皆様にご理解いただけるよう努めています。

### ■ 環境マネジメントシステムの運用

2009年9月の全社の統合認証取得以降もISO14001を柱に環境活動を進め、環境方針「お客様の省エネルギー推進、CO<sub>2</sub>削減のニーズへの最適なソリューションの提供と、環境技術の研究開発を通じた低炭素社会実現への貢献」に基づき、お客様の省エネ、CO<sub>2</sub>削減に向けてLCトータルソリューション提案活動を積極的に展開し、本業を通じた環境課題の解決を目指しています。

### ■ 環境保全活動の目標と実績

生産活動、オフィス等の活動、地域活動において、すべての項目で目標を達成いたしました。

特に、会議や打合せにおいてタブレット端末等の利用によりペーパーレス化が図られ、コピー紙使用量が大幅に削減されました。

#### ▶ 2018年度環境目標と実績 / 2019年度環境目標一覧

区分	活動項目	2018年度環境目標	目標値(年)	実績値(年)	2019年度環境目標	目標値(年)	関連ページ
生産活動	お客様に対する省エネルギー対策の提案	全現場を対象とした、お客様への省エネルギー提案および施工段階における環境活動の実施[施工]	100%	100%	継続	100%	22ページ
	産業廃棄物処理委託先の管理徹底	委託先の収集運搬会社、中間、最終処分場の現地確認および記録	31ヶ所	31ヶ所	継続	28ヶ所	
		産業廃棄物処理委託先への環境関連認証取得の要請	100%	100%	継続	100%	
		環境関連認証取得会社の優先採用	100%	100%	継続	100%	
	産業廃棄物等の適正処理	産業廃棄物委託契約の締結マニフェスト回収確認の実施	100%	100%	継続	100%	
		フロンガスの適正処理の推進	100%	100%	継続	100%	
特別管理産業廃棄物の適正処理	石綿(アスベスト)の適正処理の推進	100%	100%	継続	100%		
オフィス等活動	オフィス等の環境活動の推進	電力使用量の低減	2010年度比-30%	2010年度比-35.7%	継続	2010年度比-36%	23ページ
		コピー用紙使用量の低減	2013年度比-20%	2013年度比-34.2%	継続	2013年度比-37%	
		エコ推進担当者会議の開催	32回	48回	継続	32回	
地域活動	地域環境活動の推進	地域環境活動への参加	34件	37件	継続	34件	20ページ

## 事業活動における取り組み

お客様への省エネルギー提案や、廃棄物の適正処理など事業活動においても環境に配慮し、地球環境の保全につながる取り組みを進めています。

### ■ 設計・工事における環境配慮

#### 省エネルギー提案の取り組み

日比谷総合設備では現代社会が抱える問題(省エネ・地球温暖化)を考慮し、お客様の省エネ・CO<sub>2</sub>削減に向けた積極的な提案を実施しています。

今後も既存業務だけでなく、地球環境保護を視野に入れ、さらに多くの省エネ提案件数、提案項目に取り組み、お客様に提供していきます。

#### 提案の特徴

空調関連は主に、高効率型空調機への更新、電気関連はLED照明への更新、衛生関連は中水・雨水利用設備の設置、建築関連は窓への断熱フィルム設置などを提案。自然エネルギー関連は、太陽光発電設備の導入を提案しました。今後は、さらなる省エネ実現のために、BEMSの活用や自然エネルギーの利用などを積極的に提案します。

#### 特別管理産業廃棄物管理責任者の育成

石綿などの特別管理産業廃棄物の適正処理を推進するため、2011年度より新入社員教育のカリキュラムに資格取得項目を追加し、管理責任者教育育成強化に努めています。累計取得者は432名です。

#### 産業廃棄物処理業者管理と適正処理

現行の「廃棄物処理法」は、当該建設工事を注文者から直接請け負った元請業者を排出事業者とすると規定し、元請責任が明文化されています。

このため日比谷総合設備では、廃棄物処理業者のなかでも優良業者(環境マネジメントシステム認証取得会社等)の採用を全店の目標に掲げて実施。また、マニフェスト管理を従来通り徹底し、処理業者(収集運搬・中間処分・最終処分)施設の現地確認も全国で継続的に実施しています。

#### 廃棄空調用冷媒ガス(フロンガス)の適正処理・再生化

廃棄フロンガスについては、フロン回収行程管理表に基づき適正処理を実施していますが、2010年度より、取引先と協力し純度の高いものについて再生処理の流れをつくりました。

#### ▶ フロンガス回収量

実施年度	回収量
2016年度	16,659kg
2017年度	27,223kg
2018年度	35,795kg

#### 石綿(アスベスト)の適正処理

建築物に使用されている石綿は人体に及ぼす影響が大きいため、石綿を使用した建築物の改修工事では、飛散防止の処置が求められています。

日比谷総合設備では、施工をすべて専門業者に発注して安全を確保しつつ、環境保全に対する取り組みも強化しています。

#### 将来保有すべき技術の特定とその開発

日比谷総合設備が将来にわたって事業を継続し、社会に貢献していくために保有すべき技術と、経営計画・市場動向を踏まえた品質向上やコスト削減といった競争力向上のための技術修得の道しるべとして、技術ロードマップを作成しています。

#### 「ZEBプランナー」の登録について

日比谷総合設備では、低炭素社会の実現に向けた国のエネルギー政策等を踏まえ、一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)を事務局として発足した「ZEBプランナー」登録制度に申請し、登録を受けました。

当社は、「省エネ制御技術」、「創エネ技術」に関して、研究開発及びモデル事業での実証試験による独自ノウハウで、精度の高いシステム設計を提供し「ZEBプランナー」として「確かな目利き」で、ZEBの普及、低炭素化社会の実現に努めてまいります。

## オフィスにおける取り組み

日比谷総合設備では、地球環境保全の一環としてオフィス内におけるエコ活動に取り組んでいます。

### ■ オフィスにおける省エネ活動状況

日比谷総合設備では、全社のエネルギー量の「見える化」を行い、全社の省エネ活動状況を把握し、推進しています。2018年度の全体使用エネルギー量は、原油換算で265klでした。

### ■ 社有車におけるCO<sub>2</sub>排出削減状況

日比谷総合設備では、全社有車のハイブリット化を目指しております。

工事用車両などの更改時にハイブリット車の購入を推進し、社有車使用による環境への影響の低減を図っています。

2018年度の全社の給油量は約6万2,000L、CO<sub>2</sub>排出量は144tでした。

#### ▶ 過去3年間のCO<sub>2</sub>排出量、HV化率の年度別推移

	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	HV化率
2016年度	248	45%
2017年度	188	66%
2018年度	144	81%

### ■ 「木になる紙」の購入・使用による環境貢献

日比谷総合設備では、コピー用紙の使用量削減とともに、2010年より間伐材を使用したコピー用紙「木になる紙」の全社購入量は約480万枚(A4サイズ換算)となり、約3.9haに相当する森林の間伐促進と約2,000kgのカーボンオフセットに貢献しました。



木になる紙

### ■ 本社オフィスについて

働き方改革の実現に向けてICT化推進による業務改革と意識変革のためオフィス環境を整備しています。全社員に貸与しているタブレット端末などをフル活用できるように無線LANの構築、全ての打ち合わせ室ではモニター設置により、会議の質の向上、業務効率化、ペーパーレス化も図っています。

また気軽に集まって打ち合わせが行えるコミュニケーションエリアも設けています。



### ■ 日比谷情報広場開設について

本社内に弊社が保有する技術や商材をPRする展示スペース「日比谷情報広場」を開設しました。「日比谷情報広場」では会社概要や沿革のほか、弊社が開発を手掛けた商材や施工技術などをデジタルサイネージで紹介しています。加えて大田区にある羽田安全研修センターの内部を360度で見られるバーチャルツアーのコーナーも設けています。

また展示スペースとしての利用だけでなく、顧客との商談や異業種交流セミナー会場としても活用しています。



## お取引先と取り組むCSR

日比谷総合設備は、工事の安全確保と施工品質維持のため、お取引先とCSRの考え方を共有し、連携してCSRに取り組んでいます。

### ■ 協力会社参加型「トラブル・クレーム検討会」の実施

従来のさまざまな施策では安全・品質の確保が難しいため、新しい施策として日比谷総合設備の安全、工事関係部門(安全品質管理部長、工事部門長、工事部長など)が協力会社に出向き、安全面や品質の重要性を訴えて、事故、クレームの撲滅を図る「協力会社訪問・指導」を実施しています。教材として基本ルールテキストを使用し過去の事件事例などを説明後、簡単なテストを実施しています。従来の施策に加え、安全、品質の確保を徹底していきます。

#### 従来の主な施策

- 作業員研修
- 安全大会  
協力会社、代表者および職長に対する年度の目標や施策状況の確認、社員、業者の表彰などの実施
- 安全パトロール
- 経営幹部の現場パトロール
- 事故撲滅PTによる危険作業の把握  
全店の工程表の閲覧と危険工程の立会等の確認(毎週末)

### ■ 安全衛生協力会

日比谷総合設備では、会社と協力会社が一致協力して安全衛生活動を推進し、各作業所の災害・事故を未然に防止することを目的とした「安全衛生協力会」を各店所に組織しています。

「安全衛生大会・集会」の開催をはじめ、合同で施策展開を行うなど、安全意識の徹底に向けて取り組んでいます。



2018年6月に本社・東京本店と安全衛生協力会の共催で開催した安全大会

### ■ 中間検査の強化による不具合発生未然防止

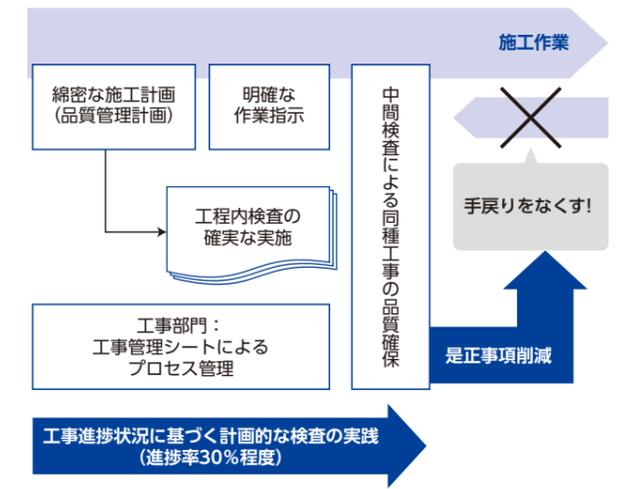
建設工事における品質管理は、単品受注生産で現地生産物であるため、完成時の品質検査だけではすべてを把握することができません。不良品が発生した場合も取り替えなどが困難なことから、生産過程における品質の確保が重要となります。それには、着工から完成まで現場施工中のプロセス管理を徹底し、先手を打って地道にリスクを潰していくしかありません。施工品質を確保するため、各現場(注力領域)に合った品質管理計画に基づく中間検査(上位者品質パトロール含む)を実践し、是正指示・指導によって作業員の取り組みに対する理解向上と品質確保への意識醸成を図っています。

#### 品質計画における目標を施工段階で実現するための工事項目

1. 設計図書で要求された品質実現のための、品質計画\*に基づく品質管理
2. 確認が必要な項目について、品質計画に基づいた試験または検査の実施
3. 試験または検査の結果が管理値を外れるなど質疑が生じた場合の品質計画に従った適切な処置  
原因の検討と再発防止のための必要な処置の実施

\*品質計画には、施工の目標とする品質、品質管理および管理の体制等が具体的に記載されています。

#### ▶ 現場の施工品質管理の仕組み



## 株主の皆様とのコミュニケーション

ホームページなどのツールを積極的に活用するとともに、株主総会や決算説明会など株主・投資家の皆様と直接交流できるさまざまな双方向コミュニケーションの充実を図っています。また、情報を適時・適切に開示し、株主・投資家の皆様と長期的な信頼関係を築けるよう努めています。

### ■ コミュニケーションツールの活用

IR活動ではホームページの充実度アップも重要な施策と位置づけ、ここ数年日々の更新や改善に力を入れています。

中期経営計画の概要や法定開示書類、アニュアルレポート、IR通信などの資料はもちろん、各種説明会でのプレゼンテーション資料も「株主・投資家情報」から閲覧することができます。

今後もさらなる充実を目指して、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示に取り組んでまいります。



### ■ 株主との信頼関係

#### 株主総会

「株主の皆様と直接交流できる貴重な場」ととらえ、株主総会では経営に関する重要事項について、株主の皆様の決議をいただいております。映像を用いた分かりやすい事業報告など、コミュニケーション方法の工夫にも努めています。2019年6月に開催した第54回定時株主総会には、多くの株主の皆様にご参加いただきました。



### ■ 各種説明会の開催

日比谷総合設備では、アナリストや投資家の皆様に経営に対する理解を深めていただくため、各種説明会を開催しています。

#### 機関投資家向け決算説明会

2019年5月にアナリスト、ファンドマネージャー（証券会社・銀行・生保・ファンドなど機関投資家）およびマスコミ関係者などに向けて、決算説明会を開催しました。



説明会では決算概要や第6次中期経営計画の成果や取り組みなどについて説明を行いました。

#### 個人投資家向け会社説明会

2019年6月に個人投資家に向けて会社説明会を開催しました。説明会では下記のような質問が寄せられました。

- 建設業界を取り巻く環境はどうか。大手ゼネコンの今年度受注見通しは弱気なようですが、今後の事業環境をどのように想定しているのでしょうか。
- 繰越工事が多いという説明ですが、そういうことなら2019年度の計画として上乗せ分があってもいいのではありませんか。
- 働き方改革は株主にとってはどのようなメリットがありますか。



### ■ 配当・株主還元施策

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付け、より安定的な株主還元実施の観点から、連結ベースでの純資産配当率（DOE）に着目した配当を実施しており、2018年度の期末配当金につきましては、1株につき40円としました。中間配当の40円を含めた1株当たりの年間配当金は、前期の60円より20円増配の80円となりました。また、当社は資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても機動的に取り組んでおります。2018年度におきましては、政策

保有株式の見直しに伴い、年度途中に取得株数を40万株/取得総額8.4億円に拡大し、38万株/7億円の自己株を取得しました。また150万株の消却を実施しました。

次期配当金につきましては、引き続き第6次中期経営計画の利益目標を基に、2018年度の80円と同額の1株につき中間・期末ともに40円、年間80円を予定しております。

また、自己株式の取得についても引き続き株主還元の一環として機動的に実施する予定であります。

#### ▶ 株式数・株主数（2019年3月31日現在）

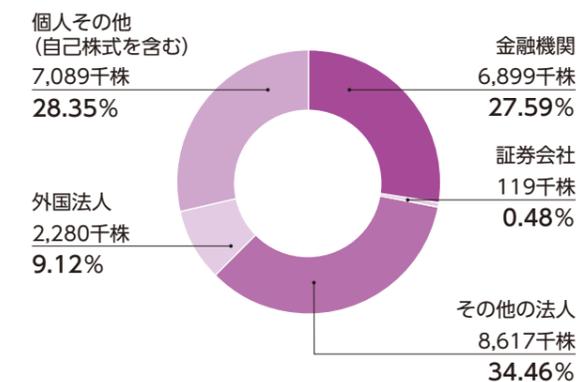
発行する株式の総数	96,500,000 株
発行済株式の総数	25,006,321 株
株主数	3,235 名

#### ▶ 大株主の状況（2019年3月31日現在）

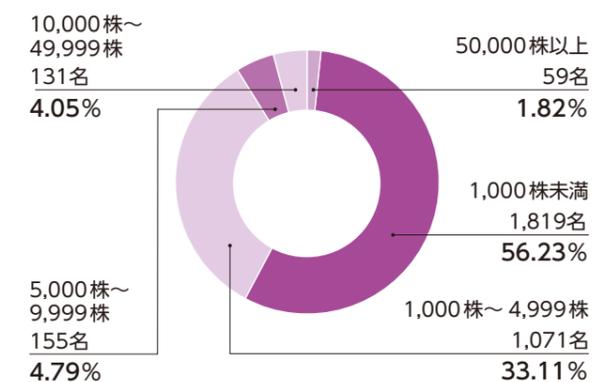
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日比谷総合設備取引先持株会	1,286	5.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	992	4.09
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	920	3.79
住友不動産株式会社	920	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	789	3.25
一般社団法人電気通信共済会	698	2.88
日比谷総合設備従業員持株会	617	2.54
共立建設株式会社	594	2.45
株式会社協和エクシオ	530	2.18

(注) 持株比率は、自己株式727,821株を控除して計算しております。なお、自己株式には業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)により当該信託が保有する株式222,097株は含まれておりません。

#### ▶ 所有者別株式分布状況



#### ▶ 所有株式数別分布状況



## 多様な人材の活用

経営理念の一つに「社員を大切に」という使命を掲げ、コミュニケーションを大切にす風通しの良い企業風土づくりに取り組んでいます。一人ひとりの多様性と可能性を大事にし、従業員が働きがいを感じられるように、各種の表彰制度も設けています。

### 社内研修制度の充実

人材の育成と高度化に向けて職種別各種研修制度の充実を図っています。また新入社員研修やキャリアパス研修だけでなく、共通系社員のスキルアップ研修などにも力を入れています。

- 社員資格別(階層別)のマネジメント研修
  - 営業・事務スキルアップ研修
  - 営業担当者研修・技術研修
  - 公的資格取得を目的としたキャリアパス研修
  - エンジニアリングサービスの目的に応じた技術研修
- その他にもコンプライアンス研修、情報セキュリティ研修の随時開催、異業種交流会にも積極的に参加しています。

### 女性活躍推進について

女性社員のモチベーション向上を図るほか、出産や子育てを経ても女性が様々な分野で活躍し続ける職場を実現するために女性向けキャリアアップ研修等を実施しています。

また、産前休業前及び復職前における面談や育児休暇中の女性社員を対象とした対話会によりフォローアップしています。他にもダイバーシティへの取り組みとして管理職を対象とした「女性が活躍できるマネジメント研修」を実施しました。



### 女性活躍推進法に基づく「えるぼし(2つ星)」認定を取得

2019年5月21日付で、厚生労働大臣より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、「えるぼし」企業(2段階目(2つ星))に認定されました。当社グループでは、女性活躍推進のための行動計画を実行するため、女性の働き方改革ワーキンググループを発足させ、研修の充実、キャリアプラン構築、職場環境の整備等に取り組んでおります。



### 経営層との対話会

グループ社員に対し“経営者と現場双方向のコミュニケーション活性化による業務運営の向上”と“目指すべき方向性の共有”を図ることを主旨とした経営層との対話会を全国の支店においてキャラバン形式で開催しました。



### 社長表彰・永年勤続表彰

2018年5月、優れた営業成績や施工管理で会社に貢献した社員を対象にした社長表彰を実施しました。また併せて勤続25周年を迎えた25名への永年勤続表彰も行いました。永年勤続者についてはさらなる活躍に期待し5日間の特別休暇を付与しています。



### 優秀事例発表会

2018年5月(第9回)、11月(第10回)に優秀事例発表会を開催しました。社内に於ける特に優秀な事例8件の発表を実施しました。この模様はタブレット端末を活用し全国に中継されました。またNTTファシリティーズ様をご来賓にお迎えし、当社グループ一体となった取り組みをご紹介しました。各グループからの発表後に、質疑応答、来賓の方からの総評という流れで進行了しました。



## 働きやすい環境の実現

ワークライフバランスの推進を重要課題ととらえ、仕事と家庭生活の両立や健康維持・予防などに関するさまざまな施策を実施しています。施策を継続することで従業員が働きやすい環境を構築し、「夢と希望と誇り」を持てるHIBIYAを実現していきます。

### ワークライフバランスの推進

#### 育児・介護支援制度の利用状況

従業員が育児や介護をしながら、退職することなく仕事を続けることができる仕組みづくりに努めています。

「育児短縮勤務制度」は何度も見直しを行い、現在では取得対象期限を「小学校4年生に達するまで」に延長しています。制度充実にあたっては、労働組合、取得経験のある従業員、当該上司の意見などをヒアリングして検討しています。

#### ▶ 育児支援制度の利用状況

	育児休業取得者	育児短縮勤務取得者
2016年度	8名	9名
2017年度	2名	7名
2018年度	5名	2名

#### 休暇制度の充実

上司のマネジメントによる年次有給休暇の取得促進を図っています。年次有給休暇は1日、半日単位の取得はもちろん、2時間単位の取得もできるため、プライベートと仕事をより両立しやすい環境となっています。未消化の有給休暇については、有給休暇失効の備えとして、有給休暇の「積立休暇制度」を導入しています。不慮の事故などによる入院時にも給与の心配がなくなり、福利厚生の実現にもつながっています。

また、従業員のリフレッシュを図るための取り組みとして、有給休暇とは別に全従業員に対して「リフレッシュ休暇制度」を導入しています。この休暇を利用して心身のリフレッシュや健康維持、働く意欲の再生につながることを期待しています。

#### ▶ 各種休暇制度の概要

休暇制度	内容
リフレッシュ休暇	土日・祝日と合わせて連続5日以上での取得となるように取得するよう推進している。
積立休暇	本人の傷病、家族の看護または介護が5日以上に及び場合に利用可能(最大40日まで積み立て可能)

#### 働き方サポート相談窓口の開設

社員が抱える悩みは年齢や環境、育児や出産などのライフイベント、介護等により様々で多岐にわたることから、そ

れぞれが抱える悩みを気軽に相談してサポートが受けられる窓口を開設しています。

#### 地域性を考慮した社員採用について

全国的に不足している施工要員を確保するため、「地域限定社員」制度を創設し、キャリア採用を実施しています。地域に密着した人材を確保することで、施工体制の強化、施工要員の安定化を図っています。

#### サポート部門の構築について

働き方改革の中核施策として施工要員の働き方の改善を図るために、繁忙期の現場支援や客先への緊急対応を行うサポート部門を組織化しています。

### メンタルヘルス対策

#### カウンセリング窓口の設置

従業員やその家族のメンタルヘルスケア対策として、仕事や人間関係、家族問題などの悩みを無料で相談できる窓口(日比谷総合設備株式会社EAP相談室)を開設しています。社外の経験豊富なカウンセラーなど安心して相談できる環境を充実させています。

カウンセリングは、電話やWebを使用した方法、対面方法など相談者の希望に合わせた相談方法を選ぶことができ、グループ会社を含む全国の従業員と家族が利用できます。



従業員に配布されているEAP相談室の携帯カード

### セクハラ・パワハラ相談窓口の運営

基本的人権の尊重、働きやすい職場環境づくり推進の観点から「お互いの人権を尊重し、セクシャル・ハラスメントを絶対に起こさない」ことを念頭に置き、社内外からいつでも相談できる体制を整えています。相談者の利便性の向上と社外窓口の利用促進のため、「日比谷ホットライン」と「ヘルプライン」の相談窓口を一元化しています。

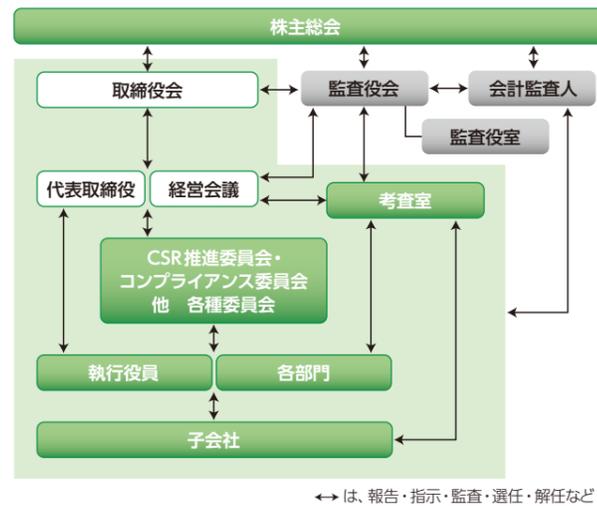
## コーポレートガバナンス

お客様や社会から信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの充実に努めています。今後も、さまざまなステークホルダーの期待に応え、企業価値の最大化を図り、体制をより強化していきます。

### ■ コーポレートガバナンス

経営環境が急激に変化し厳しさを増すなかで企業価値の向上を図るためには、コーポレートガバナンスの充実が非常に重要であると認識し、会社経営の透明性・効率性・健全性の構築およびコンプライアンスをはじめとする危機管理の徹底を基本方針として、その実現に努めています。

#### ▶コーポレートガバナンス体制図



### ■ 内部統制システム

会社法に基づき、業務の適正確保のため「内部統制基本方針」を取締役会において決議し、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査役・監査体制などを、現在の業務運営に則して適切に整備・運用しています。

### ■ 財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」については、全社的な内部統制、決算財務報告プロセス統制、IT統制、業務プロセス統制の有効性の評価テストを実施しました。なお、評価対象会社は、当社、子会社2社、関連会社1社の計4社です。直近で行ったテストの結果、2017年度の当社グループの当該内部統制は、有効でした。

### ■ BCP(事業継続計画)への対応

#### 不測の事態への対応

東日本大震災発生後、社内のBCP見直しのため、2012年4月にBCPワーキンググループを設置し、震災発生時の反省点を踏まえ、また、首都圏直下型の震災発生を想定したBCPの見直しを行いました。

#### ① 社員を守るしくみの強化

- ・「社員安否確認システム」が使用できない場合の連絡方法の明確化
- ・就業時間外の社員の行動基準の明確化
- ・携帯版「社員災害時行動マニュアル」の作成

#### ② 災害発生時の通信手段の強化

- ・インターネットを利用した「災対メールボックス」の設置
- ・災害時優先携帯電話の配備
- ・衛星電話の配備の見直し

#### ③ 災害対策本部の強化

- ・首都圏直下型の震災発生を想定した、首都圏における代替災害対策本部の設置

#### 防災訓練の実施

2018年12月、日比谷グループの防災訓練を実施しました。今回はBCPマニュアルに基づく災害発生から災対本部員参集(安否確認)における基本行動(自分がどのように行動すべきか)、BCPマニュアル内容の再確認、災害時行動の統一をはかるための教育訓練を行いました。また、災害対策本部TV会議招集を有事の際、社外でiPhoneのZoomTV会議による情報伝達ができるように訓練を行い、あわせて、BCPに関する知識向上のためeラーニングも実施しました。



## コンプライアンスの推進

CSR活動基本方針に基づき、誠実な企業であり続けることで企業の発展を目指すとともに、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### ■ コンプライアンス推進体制

コンプライアンスは、CSRの基本であり、企業と社会の持続可能な発展の大前提であることから、コンプライアンス遵守のための社内体制の強化、意識の徹底に努めています。

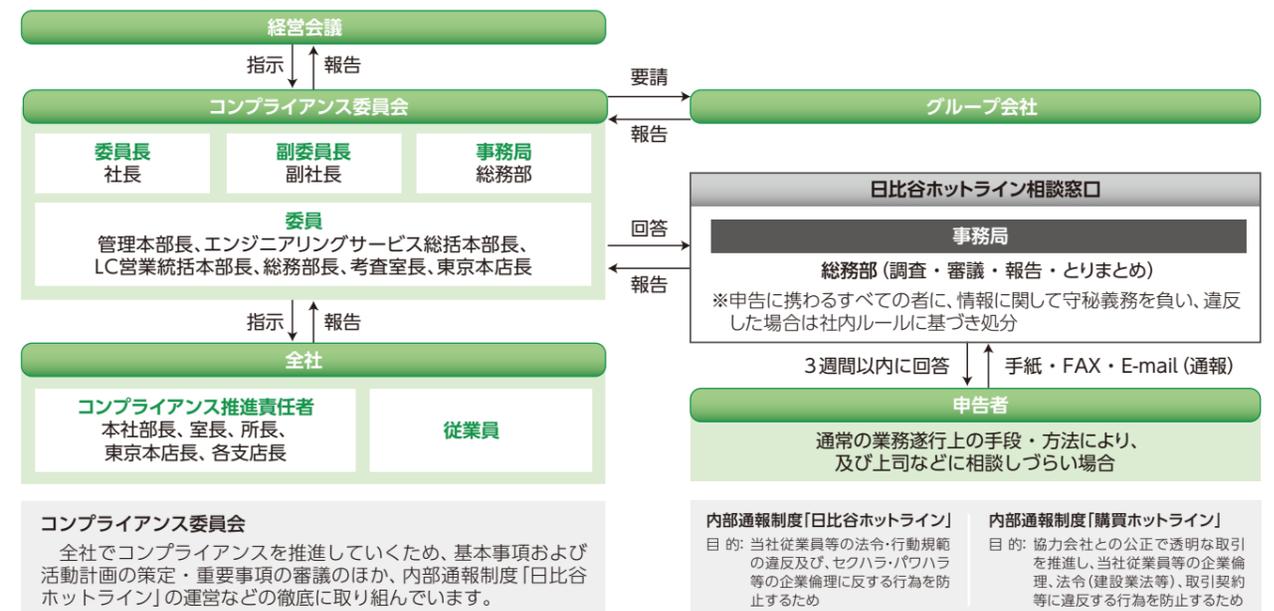
### ■ 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力との関係遮断を企業としてのコンプライアンスそのものと認識して、「内部統制基本方針」「倫理行動基準」に反社会的勢力との関係遮断を掲げ、役員および従業員にその徹底を図っています。その一環として、建設工事下請基本契約書および製品取引基本契約書に、反社会的勢力の排除項目を織り込んでいます。また、会社受付などに「反社会的勢力との関係を遮断する」宣言書やポスターを掲載し、社内および社外に周知しています。

### ■ 役員・従業員教育の実施

コンプライアンス意識の向上および倫理行動基準の徹底を図るため役員を対象とした法務研修、従業員を対象と

#### ▶コンプライアンス推進体制図



した階層別研修、税務研修などを活用して、コンプライアンス教育を計画的に実施しています。

#### ▶役員・従業員のコンプライアンス教育状況(2018年度)

研修名	実施月	内容
管理職昇格者研修 [I, II, III]	7月 8月 9月	働き方改革関連法への対応、労基署調査等の動向他(外部講師)
指導職昇格者研修 [I, II]	12月	上級管理職との対話会を通じた、働き方改革・コンプライアンスに関する研修
一般職昇格者研修	11月	職場のリーダーとして職場コミュニケーションと環境づくり等を研修(外部講師)
若手社員フォローアップ研修 [入社3年目社員]	12月	「ストレス対処法やセルフケアについての研修」(講話・模擬体験) (株)ジャパンEAPシステムズ外部講師
新入社員研修	4月	CSR、コンプライアンスについて総務部長講話
ハラスメント研修 [日比谷:指導者以上、グループ会社:管理職以上、女性社員全員(派遣社員を含む)]	5月～ 7月	ハラスメントの防止とためのコミュニケーションのあり方等について、具体例の実演等を通して研修(外部講師)
コンプライアンス研修(建設業法関連) [ES、調達部門の管理職、その他部門のライン部長、グループ会社希望者]	-	「建設業の元請・下請ルール」講話(建設業適正取引推進機構講師) 当社で最近発生した不適切事例(調達関係)について講話(社内講師)
情報セキュリティ研修(eラーニング) [全社員(子会社含む)、派遣社員、協力会社]	12月～ 2月	情報セキュリティと事故事例、ISMSの概要と情報資産の取扱い、情報セキュリティ対策の具体例

(注) 1. 執行役員・理事研修(外部セミナー)でコンプライアンス関連セミナーを6名が受講。  
2. 災害時にBCPマニュアルに基づく、基本行動と迅速な対応がとれるようグループ全社員を対象に防災訓練(eラーニング)を実施(12月)  
3. 必要に応じて臨時研修を随時追加する。

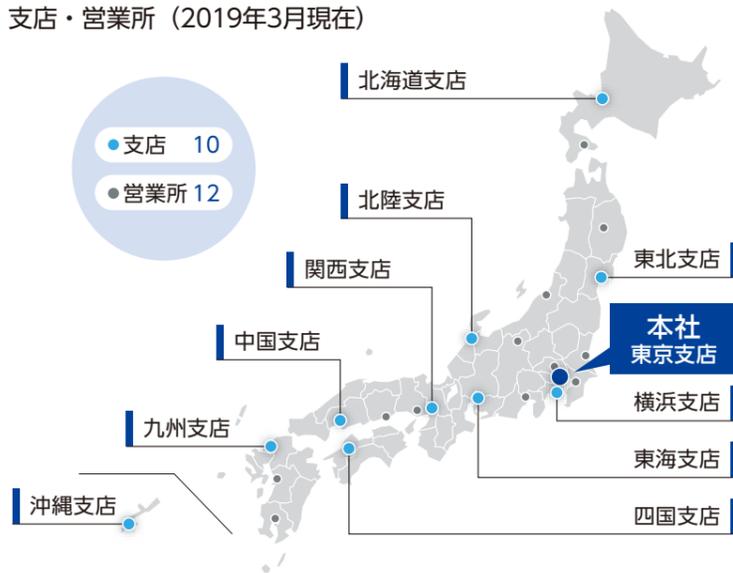
倫理行動基準については  
<http://www.hibiya-eng.co.jp/ethicalbehavior>

# 会社情報・財務情報

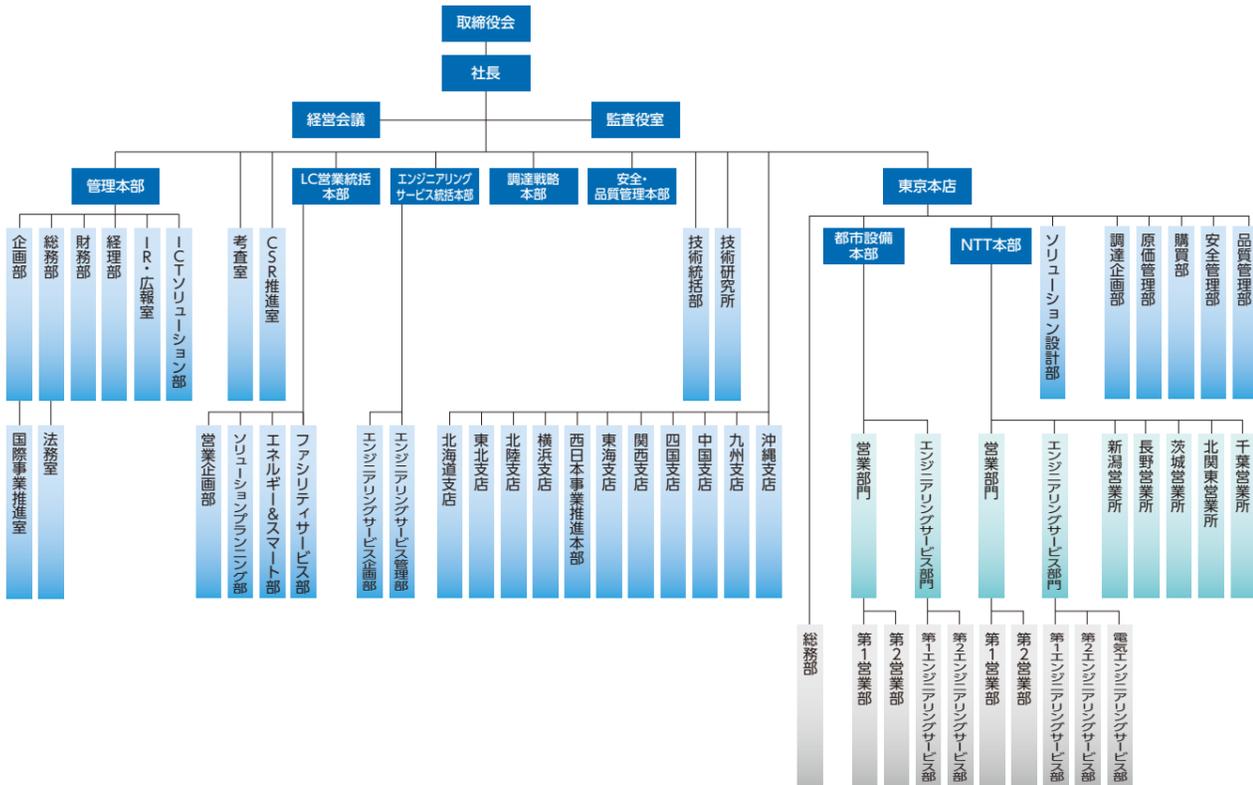
## 会社概要

商号：日比谷総合設備株式会社  
Hibiya Engineering, Ltd.  
本社：東京都港区三田三丁目5番27号  
設立：1966年(昭和41年)3月9日  
従業員数：連結：920名 単体：761名  
(2019年3月末現在)  
株式：東京証券取引所 第一部上場

## 支店・営業所 (2019年3月現在)



## 組織図 (2019年3月現在)



## 役員一覧 (2019年6月現在)

### 取締役および監査役

代表取締役社長 社長執行役員	西村 善治
代表取締役副社長 副社長執行役員	黒田 長裕
代表取締役副社長 副社長執行役員	香月 重人
取締役 常務執行役員	蒲池 哲也 實川 博史 山内 祐治
取締役	渥美 博夫 橋本 誠一 大砂 雅子
常勤監査役	桑原 亨二 植草 秀一
監査役	伊藤 晶 只腰 博隆

※1 取締役渥美 博夫、橋本 誠一、大砂 雅子は社外取締役であります。  
※2 監査役桑原 亨二、伊藤 晶、只腰 博隆は社外監査役であります。  
※3 取締役渥美 博夫、橋本 誠一、大砂 雅子及び監査役桑原 亨二、伊藤 晶、只腰 博隆は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

### 執行役員

専務執行役員	下田 敬介
常務執行役員	古閑 一誠 藤 護
上席執行役員	池 知宏 諏訪 光悦 田家 光規 富江 覚司 小原 正彦 享保 裕彦 荒井 泰徳
執行役員	小山 実 一木 亮之介 金子 昌史 豊田 忠之夫 新 邦夫

## 日比谷総合設備グループネットワーク

### 事業所

本社	〒108-6312 東京都港区三田三丁目5番27号	TEL: 03-3454-1385 FAX: 03-3452-4260
東京本店	〒108-0023 東京都港区芝浦3-4-1 (グランパークタワー)	TEL: 03-3454-6677 FAX: 03-3454-2593
北海道支店	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西16-1 (テルウェル札幌第2ビル)	TEL: 011-644-0801 FAX: 011-631-8489
東北支店	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡4-2-8 (テルウェル仙台ビル)	TEL: 022-297-5825 FAX: 022-293-1771
北陸支店	〒920-0912 石川県金沢市大手町15-40 (NTT大手町ビル)	TEL: 076-224-2511 FAX: 076-224-2520
横浜支店	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町74-1 (大和地所ビル)	TEL: 045-226-3000 FAX: 045-226-3002
東海支店	〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜1-1-10 (アーバンネット名古屋ビル)	TEL: 052-957-5560 FAX: 052-957-5564
関西支店	〒541-0059 大阪府大阪市中央区博労町2-1-13 (アーバンネット本町ビル)	TEL: 06-6125-2510 FAX: 06-6125-2520
四国支店	〒790-0878 愛媛県松山市勝山町2-14-4 (朝日生命松山ビル)	TEL: 089-931-5503 FAX: 089-931-6424
中国支店	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町14-15 (NTTクレド白島ビル)	TEL: 082-228-1515 FAX: 082-228-3400
九州支店	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-5-1 (アーバンネット博多ビル)	TEL: 092-431-6784 FAX: 092-431-5600
沖縄支店	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-2-20 (国和プラザビル)	TEL: 098-861-3600 FAX: 098-868-7617
技術研究所	〒278-0001 千葉県野田市目吹617	TEL: 04-7125-2511 FAX: 04-7125-8881

### 営業所

函館、岩手、新潟、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島

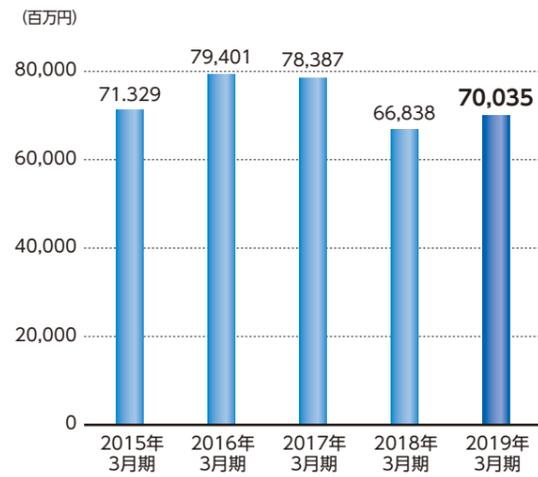
### 子会社

日比谷通商株式会社	〒108-6312 東京都港区三田三丁目5番27号	TEL: 03-3454-7541 FAX: 03-3453-7770
ニッケイ株式会社	〒141-0022 東京都品川区東五反田3-20-14	TEL: 03-3473-7317 FAX: 03-3473-7320
HITエンジニアリング株式会社	〒930-0848 富山県富山市久方町3-18	TEL: 076-433-5370 FAX: 076-433-5381

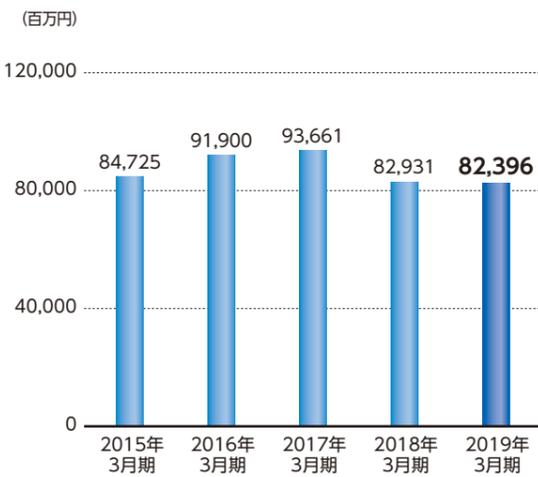
財務ハイライト

連結

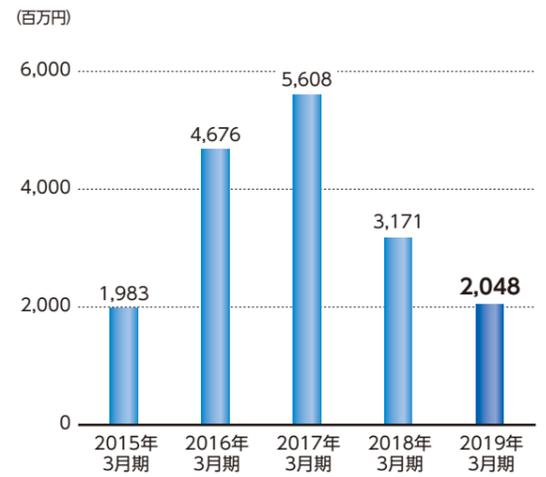
売上高



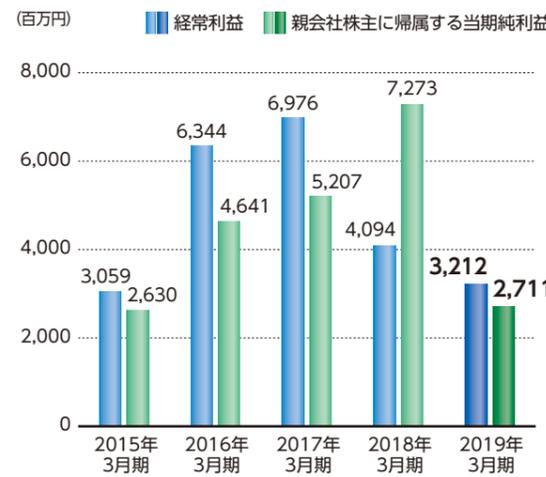
総資産



営業利益



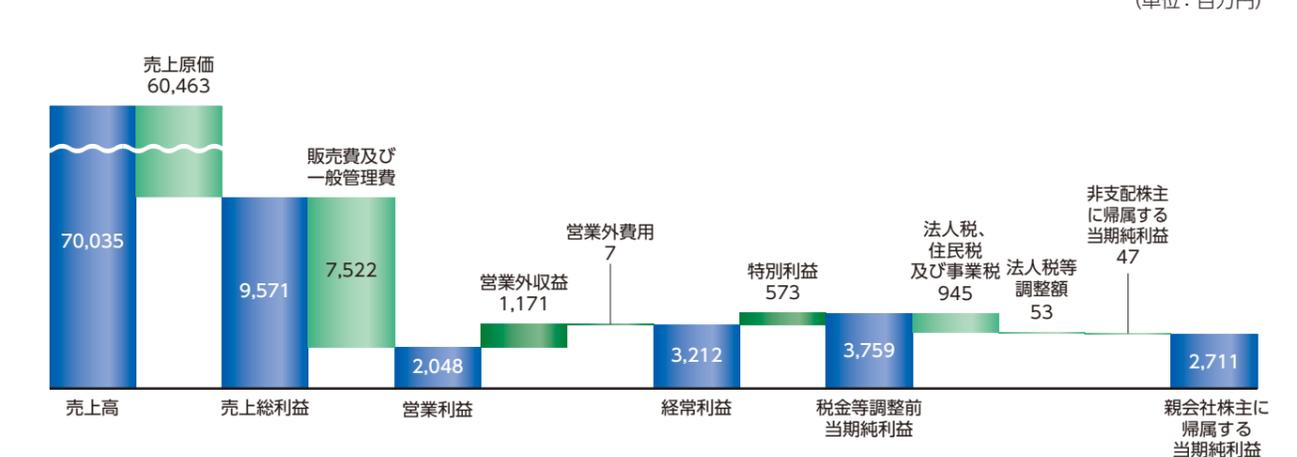
経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



連結貸借対照表 (2019年3月期)

資産の部		負債の部		
流動資産	49,227	流動負債	20,163	
現金及び預金	17,641	支払手形・工事未払金等	16,221	
受取手形・完成工事未収入金等	29,311	リース債務	7	
有価証券	299	未払法人税等	826	
未成工事支出金等	669	未成工事受入金	379	
その他	1,322	賞与引当金	456	
貸倒引当金	△16	完成工事補償引当金	125	
		工事損失引当金	751	
		その他	1,396	
固定資産	33,169	固定負債	2,206	
有形固定資産	681	リース債務	13	
建物及び構築物	1,499	繰延税金負債	1,137	
土地	93	退職給付に係る負債	1,038	
リース資産	63	資産除去債務	12	
その他	973	その他	5	
減価償却累計額	△1,948	負債合計	22,370	
無形固定資産	237			
投資その他の資産	32,249	純資産の部	株主資本	53,222
投資有価証券	28,878	資本金	5,753	
退職給付に係る資産	27	資本剰余金	6,028	
繰延税金資産	32	利益剰余金	43,495	
保険積立金	1,614	自己株式	△2,055	
匿名組合出資金	702	その他の包括利益累計額	5,505	
その他	1,021	その他有価証券評価差額金	6,228	
貸倒引当金	△28	退職給付に係る調整累計額	△723	
		新株予約権	204	
		非支配株主持分	1,095	
		純資産合計	60,026	
資産合計	82,396	負債純資産合計	82,396	

連結損益計算書 (2019年3月期)





東京都港区三田三丁目5番27号  
TEL.03-3454-1385 FAX.03-3452-4260  
<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

**お問い合わせ先**  
管理本部 IR・広報室  
TEL.03-3454-2720  
FAX.03-3454-1450